

一緒に開けよう！まちの未来へつづく

鹿嶋市議会だより

とびら

特集

まちに息吹く、港のミライ

— CONTENTS —

- 特集 鹿嶋市×洋上風力 ……2～3
- 11月臨時会・12月定例会の概要 ……4～7
- 常任委員会の活動 ……8～9
- ここが知りたい！ **一般質問** ……10～19
- 市に意見書を提出 ……20
- 都市経済委員会視察報告 ……21
- きかせて！あなたの夢 ……22



鹿嶋市 × 洋上風力

鹿嶋市で 2022 年 12 月に洋上風力発電事業推進ビジョンが策定されました。

市を取り巻く社会経済情勢の中、新たな産業が生まれようとしています。

日本国内で洋上風力発電設備の基地港湾は 4 港指定され、そのうちの 1 つが鹿嶋港であり、日本の最先端の産業に鹿嶋市が挑戦します。

今回は、そのビジョンの策定と事業の推進を担う鹿嶋市経済振興部港湾振興課洋上風力基地拠点推進室の加瀬崇室長にお話しをお聞きしました。

新たな産業 「洋上風力」のミライ

新たな産業の創出を目指して

議員（以下議）洋上風力発電事業推進ビジョン（以下「ビジョン」）の策定の背景は何か。

背景としまして、市の人口が平成 27 年をピークに減少に転じたこと、市内製造業の構造改革により今後若年層の転出者増加が予測され、地域経済の悪化や少子高齢化が加速すること、将来、市の公共サービスを維持することができなくなり、まちの存続が危

ぶまれる現状があります。

そのため、市を存続、発展させていくためにも、既存産業の活力向上と新たな産業の創出が必要になってきます。

洋上風力発電の経済効果と鹿嶋市の優位性

議なぜ鹿嶋市の新産業は洋上風力発電なのでしょう。

洋上風力発電に使用される資機材は重厚長大なため、それらを搬入・保管・仮組立・積出などを担う大きな港が必要になります。鹿嶋港は令和

2 年 9 月に国土交通大臣より基地港湾として指定され、国の直轄事業として令和 2 年度から令和 5 年度までに総額 94 億円かけて整備が進められています。

今回基地港湾に指定されたことを最大限活用し、地域の振興を図るために鹿嶋港外港地区を中心とした洋上風力関連産業の立地集積などによる総合支援拠点の形成、地元企業等の事業参入による新たな雇用促進「次世代も輝く雇用ある鹿嶋」を目指して地域の活性化に努めていきたいと考

※ 2 ウィンドファーム…風力発電設備を集中的に設置した大規模な発電施設。



鹿嶋市洋上風力発電事業
推進ビジョンはこちらから
(市 HP)



基地港湾として整備が進められている鹿嶋港外港地区

えています。

洋上風力発電は、大量導入やコストの低減が可能であり、エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札と位置づけられています。

さらに、洋上風力発電は、数万点の部品数が必要であり、事業規模は数千億円であるため、経済波及効果が大きいことも魅力の一つです。

ビジョンの概要について

議 今回のビジョンの概要についてお聞かせください

国は、2030年までに1000万キロワット、2040年までに浮体式を含めて3000〜4500万キロワットの案件形成を「洋上風力産業ビジョン(第一次)」として策定しています。

県は、「鹿嶋港CNP形成計画案」を策定し、カーボンニュートラルの実現に向け、洋上風力産業の誘致などが盛り込まれています。

今回の市の策定したビジョンでは、上位計画である国・



鹿嶋市洋上風力基地拠点推進室の加瀬室長

県の計画を踏まえ、短期、中期、長期とそれぞれで戦略を立てました。

戦略1として、2030年までに「総合支援拠点の基盤づくりと基地港湾機能の強化」を掲げています。内容としては、鹿嶋港の優位性を最大限活用し、基地港湾で展開される作業などを地元企業が受注し、実績や技術を積み上げて基盤をつくり、次の案件につなげていきます。

戦略2として、2025年から2050年までに「鹿嶋市・神栖市沖ウインドファームの形成」を掲げています。ウインドファームを誘致し、発電設備の運転管理及び保守点検の拠点、人材育成の拠点、再

生可能エネルギーの拠点、観光への活用を目指しています。戦略3として、2030年から2050年までに「浮体式を含むウインドファームの形成&拠点化」を掲げています。生産拠点、輸移入などにより、日本における洋上風力発電の総合支援拠点となることを目指しています。

ビジョン推進に必要なこと

議 ビジョンを推進していくために必要なことは何ですか。

今回のビジョンを推進していくためには、まず、市民の皆様、企業の皆様のご理解とご協力が必要です。受入体制と推進体制、市内企業と市外企業の融合やマッチング、ステークホルダーとの調整などのご協力があって推進していくものだと考えています。

また、洋上風力発電は黎明期であり、国内においても新たな産業です。ビジョンも大変長期にわたるものとなりますので一つ一つ丁寧に市民の皆様と進めていきたいと考えています。

※1 CNP…カーボンニュートラルポートの略。港湾において、水素・アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵・利活用等、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や臨海部産業の集積等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするもの。

医師確保のための債務負担行為などを可決

11月
臨時会

11月16日、令和4年第1回臨時会が開催されました。市長から提出された2件の議案を審議しました。議決結果は次のとおりです。

議案番号	議案名	概要	結果
市長から提出された議案 2件			
議案第50号	令和4年度鹿嶋市一般会計補正予算（第6号）	医療寄付講座開設に伴う寄付金について、債務負担行為を新たに設定するもの。	原案可決
報告第4号	専決処分について（令和4年度鹿嶋市一般会計補正予算（第5号））	歳入歳出それぞれ5億1,260万4,000円を追加し、総額251億157万7,000円とする補正予算について、令和4年10月7日に専決処分を行ったため、地方自治法第179条第3項の規定により、議会の承認を求めるもの。	原案承認

新年度の行政組織改編案などを可決

12月
定例会

12月1日～20日の20日間、令和4年第4回定例会が開催されました。市長から提出された18件の議案や、議会へ提出された4件の請願及び陳情、委員会から提出された1件の意見書を審議しました。議決結果は次のとおりです。

議案番号	議案名	概要	結果
市長から提出された議案 18件			
議案第51号	令和4年度鹿嶋市一般会計補正予算（第7号）	歳入歳出それぞれ5億9,240万9,000円を追加し、総額256億9,398万6,000円とするもの。歳入の主なものとして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などによる国庫支出金の増2億125万3,000円、財政調整基金繰入金などによる繰入金の増9,679万9,000円、前年度繰越金の増2億5,880万8,000円などを見込み、歳出の主なものとして、返還金などによる教育・保育施設入所支援事業の増1億457万円、不適物処分委託料などによるごみ処理施設管理経費の増3,585万1,000円、賄材料費などによる学校給食センター経費の増3,274万円などを計上。また、債務負担行為について、給食調理委託料、鹿嶋地方事務組合分担金（新可燃ごみ処理施設長期包括運営業務委託分）、道路維持補修工事費、小中学校校務支援システム借上料について新たに設定。	原案可決
議案第52号	令和4年度鹿嶋市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ322万2,000円を追加し、総額68億1,698万4,000円とするもの。歳入として、繰越金の増322万2,000円を見込み、歳出として、保険給付費の増100万円、保健事業費の増11万1,000円、諸支出金の増211万1,000円を計上。	原案可決
議案第53号	令和4年度鹿嶋市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ7,875万6,000円を追加し、総額9億1,259万1,000円とするもの。歳入として、後期高齢者医療保険料の増7,000万円、繰入金の増825万6,000円、諸収入の増50万円を見込み、歳出として、後期高齢者医療広域連合納付金の増7,825万6,000円、諸支出金の増50万円を計上。	原案可決
議案第54号	令和4年度鹿嶋市介護保険特別会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ7,360万9,000円を追加し、総額47億4,834万4,000円とするもの。歳入として、国庫支出金の増1,601万8,000円、支払基金交付金の増2,277万6,000円、県支出金の増1,139万8,000円、繰入金の増1,104万円、諸収入の増1,237万7,000円を見込み、歳出として、総務費の増49万5,000円、保険給付費の増9,673万9,000円、諸支出金の増24万1,000円、積立金の減2,386万6,000円を計上。また債務負担行為について、高齢者等安心見守り事業委託料について限度額を設定。	原案可決
議案第55号	令和4年度鹿嶋市農業集落排水特別会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ210万7,000円を追加し、総額8,326万1,000円とするもの。歳入として、一般会計繰入金の増39万5,000円、繰越金の増171万2,000円を見込み、歳出として、農業集落排水費の増210万7,000円を計上。	原案可決

審査は
8ページ

議案番号	議案名	概要	結果
議案第56号	令和4年度鹿嶋市公共料金等集合支払特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ1億1,247万7,000円を追加し、総額3億6,147万7,000円とするもの。歳入として、繰替金収入の増1億1,247万7,000円を見込み、歳出として、集合支払費の増1億1,247万7,000円を計上。	原案可決
議案第57号	令和4年度鹿嶋市下水道事業会計補正予算（第2号）	収益的収支については、既定の収入予算総額に、営業外収益2,013万6,000円を追加し、総額14億5,365万5,000円と見込み、支出として、既定の支出予算総額に、営業費用2,970万8,000円を追加し、総額14億3,798万3,000円を計上。資本的収支については、既定の収入予算総額に、国庫補助金301万7,000円を追加し、総額5億336万9,000円と見込み、支出として、既定の支出予算総額から、建設改良費100万円を減額し、総額9億8,502万円を計上。	原案可決
議案第58号	令和4年度鹿嶋市水道事業会計補正予算（第2号）	収益的収支については、収入予算総額に増減はないが、既定の支出予算総額に、営業費用589万5,000円を追加し、総額17億1,668万1,000円を計上。資本的収支については、収入予算総額に増減はないが、既定の支出予算総額に、建設改良費1,680万円を追加し、総額14億6,902万2,000円を計上。	原案可決
議案第59号	鹿嶋市農業集落排水事業の設置等に関する条例	令和5年4月1日から農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規程等を適用するため、条例を制定するもの。	原案可決
議案第60号	鹿嶋市議会議員及び鹿嶋市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例及び鹿嶋市議会議員及び鹿嶋市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	公職選挙法施行令の改正により、選挙運動用ポスター等の作成に係る国政選挙の基準の限度額が最近における物価の変動等を踏まえて引き上げられたことに準じ、本市の公費負担についても限度額を引き上げるため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第61号	鹿嶋市職員の給与に関する条例及び鹿嶋市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	民間給与との較差是正のための人事院勧告及び国家公務員に係る一般職の給与に関する法律改正に準じて給料及び勤勉手当の引上げを行うため、関連する条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第62号	鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	一般職の職員に準じて市長等の期末手当の引上げを行うため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第63号	鹿嶋市行政組織条例の一部を改正する条例	令和5年4月の行政組織改編に伴い、市長の権限に属する事務を処理させる部等の名称及び事務分掌を改めるため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第64号	鹿嶋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	常勤職員に準じて会計年度任用職員の給料の引上げを行うため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第65号	鹿嶋市介護保険条例の一部を改正する条例	普通徴収に係る介護保険料の納期の変更等を行うため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第66号	鹿嶋市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等の特例に関する条例の一部を改正する条例	茨城県人事委員会勧告に基づき県費負担小中学校講師の給料表が改正されたことに準じ、市費負担教職員の給料表を改正するため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第67号	鹿嶋市立公民館の設置、管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例	まちづくり市民センター及び各地区まちづくりセンターと公民館の名称が混在することがわかりにくいとの声が市民から多く寄せられている状況を踏まえ、まちづくり市民センターは中央公民館に、各地区まちづくりセンターはそれぞれ地区公民館に令和5年4月1日から名称を一本化するため、条例の一部を改正するもの。	原案可決
議案第68号	損害賠償の額を定め、和解することについて	ト伝の郷運動公園で発生した事故に関し、損害賠償の額を定め、和解することについて、議会の議決を求めるもの。	原案可決

議案番号	議案名	概要	結果
請願・陳情と委員会から提出された意見書 5件			
令和4年 請願第5号	手話を言語として普及できる環境整備を求める意見書の提出を求める請願	市へ意見書（第4号）を提出するよう請願するもの。	採択
意見書第4号	手話を言語として普及できる環境整備を求める意見書	市は、手話が音声言語と対等な言語であることを広く住民に広め、さらには、子どもたちが、言語を習得するための手段として手話を学び、手話を通して言葉を獲得する方法を身につけ、手話を言語として普及、研究することができる環境整備を整える必要があると考える。よって、手話が言語であるとの認識に基づき、手話言語の理解と広がりをもって地域で支え合い、手話言語を使って安心して暮らすことができる環境整備を整えるよう意見書を提出するもの。 【意見書の提出先：鹿嶋市長】 議案の提出者：文教厚生委員会	原案 可決
令和4年 請願第6号	インボイス制度の実施中止を求める意見書に関する請願書	免税業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を実質的に廃止するものであり、仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーランスも育たない。特に、鹿嶋市は大手企業が立地する「鹿島臨海工業地帯」が展開されており、下請けとして働く小規模建設事業者も多いことから、インボイス制度導入に伴う経営難による廃業などが増えれば、工業地帯の生産力を担う現場の働き手を失う事態になりかねない。また、高齢者の社会参加促進や生きがいの充実などに貢献しているシルバー人材センター事業においては、会員が請負契約を結び個人事業主として配分金（収入）を得ていることから、会員が課税業者になるか、シルバー人材センターが会員への配分金に含まれる消費税を負担するか、厳しい選択を迫られることになるなど、インボイス制度導入が与える影響は広範囲である。以上の理由から、国に対し、消費税インボイス制度の実施中止を求め、地方自治法第99条の規定に基づき、国会または関係省庁へ意見書を提出するよう請願するもの。	不採択
令和4年 請願第7号	高齢者・障がい者に対する鍼灸マッサージ施術費助成制度の鹿嶋市において導入の可否の調査検討を議会に求める請願書	鍼灸マッサージという仕事を通して、高齢者、障がい者の身体の痛みの緩和を手伝いながら、障害はあっても、引き続き自立した生活を送っていくために、マッサージ業の需要の喚起につながる、高齢者・障がい者に対する鍼灸マッサージ施術費助成制度の鹿嶋市における導入の可否についての調査検討を議会に求め請願するもの。	採択
令和4年 陳情第6号	地域社会に貢献するシルバー人材センターの決意と支援の要望	令和5年度のシルバー人材センター事業の推進のために必要なセンターに対する国の補助金と同額以上の補助金の確保や、センターに対する鹿嶋市からの事業発注の確保について、強く要望するもの。また、令和5年10月に導入予定の消費税における「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」について、安定的な事業運営が可能となる措置を要望するもの。	採択

意見書は
20ページ

討論は
7ページ

審査は
8ページ

審査は
9ページ

議員賛否一覧表																			
賛否が分かれた議案と 議員(会派)の賛否結果	未来かしま									公明 かしま		日本 共産党		幹 会			無会派		無 所 属
	飯 塚 俊 雄	内 田 政 文	根 崎 彰	池 田 芳 範	坂 本 仙 一	小 池 み よ 子	栗 林 京 子	笹 沼 康 弘	内 野 敬 仁	山 口 哲 秀	樋 口 富 士 男	立 原 弘 一	川 井 宏 子	宇 田 一 男	菅 谷 毅	舛 井 明 宏	河 津 亨	佐 藤 信 成	田 口 茂
鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
令和4年請願第6号 インボイス制度の実施中止を求める意見書に関する請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

賛成＝○、反対＝×、棄権＝△、欠席＝－

※篠塚洋三議長は、採決に加わりません。



討論

■議案第62号 鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員に準じて市長等の期末手当の引上げを行うため、条例の一部を改正するもの。

反対



川井宏子議員

一般職員の給与を上げることについては何ら問題なく、むしろコロナで様々な申請や相談などが多くなっている中で頑張っておられる職員の皆様には少ない上げ幅だと申し上げたい。しかし、この先希望の持てる政策どころか不安しかない市民生活を考えた場合、特別職の私たちが、苦しむ市民を置き去りにして給与などを引き上げることに賛成するわけにはいかないため、反対とする。

■令和4年請願第6号 インボイス制度の実施中止を求める意見書に関する請願書

消費税インボイス制度の実施中止を求め、地方自治法第99条の規定に基づき、国会または関係省庁へ意見書を提出するよう請願するもの。

賛成



川井宏子議員

具体的内容が分かってきた今、議会として反対の意思を示さなければ、農業、畜産業はもちろん、地方自治体にも大きな影響がある。本市は農業、漁業の街であり企業の街でもある。そして観光の街でもあり、アントラーズの選手の方が住まう街でもある。影響を受ける業種の方が多い。事業者を守り、市民生活を守るというためにもインボイス制度の実施中止を求める請願に賛成とする。

賛成



佐藤信成議員

激変緩和措置として売上税額の20%を納めればよいとの案も出されているが、時限的なものであり、将来全額を納めることになる。税理士会をはじめ個人事業主の諸団体が反対の声を上げている状況も改善されていない。また、文教厚生委員会ではシルバー人材センターから提出されたインボイス制度への反対の趣旨も含まれている陳情について、討論もなく全会一致の判断をしている。同じ会期中の議会において異なる判断をすることのないようお願い申し上げ、賛成とする。



ご存じですか？

エス・ディー・ジーズ

SDGs

Sustainable (持続可能な)
Development (開発)
Goals (目標)

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

誰一人取り残さないようにするために、
世界で取り組む17の共通目標。



※一般質問ページ(P.10～)に質問に関連する目標ロゴを掲載しています。

詳しくはこちら

一般会計等の補正予算8件を 審査

12月13日に開催した予算決算常任委員会では、補正予算8件について審査しました。

主な質疑

■議案第51号 令和4年度鹿嶋市一般会計補正予算（第7号）

問 新スタジアム建設・周辺まちづくりに係る実現可能性調査委託については、おそらく鹿嶋に建設されるだろうという前提でやるのと、こ

答 あくまでも、アントラーズが建設予定地を決める。協議は行っているが

時期は明言されていないのが現状。市としてはアントラーズとの30年間の付き合いや、鹿島サッカースタジアム駅を中心としてホームゲームを展開してきた経験等を強くPRしていきたい。また、これまで課題であった交通対策等を

調査したうえで、アントラーズと協議を重ね鹿嶋になればと考えている。

問

電気料金が高騰し補正で1億という額が出ている。どういふ対策をどういう体制で取っていくのか。

答

節電のさらなる徹底を全庁的に呼びかけ、使っていない部屋や廊下、トイレなどの共有部分も積極的に消灯している。また、定時後はカウンターや使用していない場所を消灯するなど、従来からの節電を徹底して行っていく。さらに、ソーラパネル等を建物や遊休地に設置できないか今後検討を進めていく。

採決の結果、全ての議案について全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

市職員の給与に関する条例や インボイス制度に関する請願を審査

総務生活委員会では、5件の議案と1件の請願を審査しました。

主な質疑と討論

■議案第61号 鹿嶋市職員の給与に関する条例及び鹿嶋市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

問

条例改正による影響額の交付税措置の有無は。直接的には交付税措置にはならない。全額一般財源での負担となる。

答

給料表が引上げとなる年齢層は。

問

30代半ばまでの若年層。

【賛成討論】

・給料表の改正に当たっては、若年層のみならず全体的なバランスを考慮し、公平に行う

べき。

■令和4年請願第6号 インボイス制度の実施中止を求める意見書に関する請願書

【賛成討論】

・市民や事業者の声を届けることが地方議会の役割である。
・日を追うごとに制度の問題点が明らかになっており、日本に先立って制度を導入した海外諸国では廃止・縮小が相次いでいる。

採決の結果、議案第60号、議案第61号、議案第63号及び議案第64号については全員賛成で、議案第62号については賛成多数で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。また、令和4年請願第6号については可否同数となり、委員長において不採択とすべきであると決定しました。

予 算 決 算 常 任 委 員 会

総 務 生 活 委 員 会

文教厚生委員会

介護保険に関する改正条例や鍼灸マッサージ施術費助成制度に関する請願等を審査

文教厚生委員会では、3件の議案、2件の請願、陳情1件について審査しました。

主な質疑

■令和4年議案第65号 鹿嶋市介護保険条例の一部を改正する条例

問 現行の年6回納期を改正後の年8回納期とすることになった場合のメリットについて。

答 現行の普通徴収に関しては、暫定分と本算定分を年2回通知していたが、分りにくいとの声があった。年に1回、本算定による確定した通知を送付することで、混乱が生じにくいと考える。また、年間の納付総額は変わらないが、現行より2回納期回数が増えることで、平準化が図られ、1回あたりの納付額が減少することとなる。

意見

改正によって混乱が生じないよう地域包括支援センターを始めとした関係機関にも周知するなどして、個別に説明ができるようになっていくべき。

■令和4年請願第7号 高齢者・障がい者に対する鍼灸マッサージ施術費助成制度の鹿嶋市において導入の可否の調査検討を議会に求める請願書

意見

議会として調査していくべきである。コロナ禍により、様々な職業の方々が収入減などの困難に直面している現状から、調査検討は必要である。

採決の結果、審査した全ての案件について全員賛成で、原案のとおり可決・採択すべきであると決定しました。

都市経済委員会

農業集落排水事業設置条例等を審査

都市経済委員会では2件の議案を審査しました。

■議案第59号 鹿嶋市農業集落排水事業の設置等に関する条例

主な質疑

問 公営企業会計に移行する費用はいくらか。

答 固定資産調査・評価業務や施設台帳システム構築など、全体で約2520万円になる。

問 下水道事業との関係は。

答 公営企業会計への移行は、下水道事業に合わせた内容になっている。

■議案第68号 損害賠償の額を定め、和解することについて

問

過失相殺割合が5割の理由は。

答

保険会社が全国の事例等を基に算出している。施設をどう維持管理していくかが大事。今後は適切な管理をお願いする。

意見

採決の結果、2議案とも全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。



現地調査（ト伝の郷運動公園）

ここが知りたい！一般質問

一般質問は、私たちの生活にかかわりの深い事柄について質問するものです。

掲載した内容の詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「議会録画配信」をご利用ください。



この二次元バーコードまたは各議員の顔写真下の二次元バーコードから一般質問の映像がご覧いただけます。



うちだ まさぶみ
内田 政文 議員

(発言時間＝60分)



Q 新年度予算編成について

内田 新年度予算編成の基本方針は。

A 市民生活の向上を優先

市長

令和5年度を行財政改革元年と位置づけ、市全体の取組を加速させたい。総合計画や市長政策に即していない事業については見直しを行いながら、市民の目線に立ち、市民生活の向上につながる事業に優先的に取組んでいくことを基本として予算編成を進めていく。

Q 洋上風力発電事業について

内田

洋上風力発電事業推進ビジョンの基本施策の具体案について尋ねる。

A 4つの基本施策に取組む

経済振興部長

1 点目が洋上風力発電を推進する基盤整備。まずは産学官の連携による推進体制が必要。必要なインフラニーズを把握し、使いやすい港となるよう整備要望・促進にも取組んでいく。
2 点目が洋上風力関連企業と地域をつなげる機会の創出。地元企業の洋上風力産業参入を促進するため、セミナーなどの開催、既存のマッチングサイトの有効活用、地元企業への設備投資支援など。
3 点目が洋上風力産業誘致の取組。関連産業の立地集積に向け、企業への情報発信、進出企業が利用可能な国・県の補助金や税制優遇制度の整備、市独自のインセンティブ制度の創出を検討。
4 点目が洋上風力発電を生かした地域づくりの具体化。県内の工業系の高校や大学などと連携した教育カリキュラムの実施、発電に関わる技術者を養成する訓練施設の誘致、洋上風力発電施設の見学と地域の観光資源を連携させたエコツーリズムの造成など。これらの展開により、地域の活性化を図っていく。

Q 荒野台雨水排水整備事業について

内田

荒野台雨水排水整備事業の進捗状況は。

A 計画的な事業推進を図る

都市整備部長

施工中である東排水区は、調整池に係る部分について必要とする事業用地は1万4619㎡、内訳は8筆、地権者は3個人と1土地改良区があり、本年10月末に全ての用地を取得完了しており、令和5年度より調整池の工事に着手する予定。雨水管渠整備は、流末となる荒野地区の海岸側から工事を実施し、総延長1660mのうち令和3年度末までに880mが完成し、進捗率は53%。令和7年度までに残りの780mを整備予定。西排水区は、来年度基本設計を行う予定であり、整備計画を着実に進め、東排水区と調整しながら工事発注に努め、生活環境の向上を図るため計画的に事業を推進していく。



Q コロナ禍の経済支援は

栗林 市内事業者もますます厳しい時代であると感じているが、今後の支援は。

A 理・美容業や宿泊事業者等への支援を予定

市長 これまで困窮する事業者に対して、市独自事業を含め、国・県の制度を利用して支援を行ってきた。引き続き地域の経済状況を把握し、事業者の声を聞きながら、支援の手を差し伸べていく。

緊急経済対策担当参事 今後実施予定の支援にについては、原油価格高騰に伴う一般貨物運送事業者に対する支援のほか、電力、ガス等価格

高騰に伴う理容業や美容業及び宿泊事業者への支援を予定している。

Q 茨城DCについて

栗林 2023年茨城デスティネーションキャンペーンは、JRグループの国内最大規模の観光キャンペーンとのことだが、市としてどのようなPRをしているのか。

A 本市ならではの体験や旅行商品を

経済振興部長 千葉市やJR上野駅など、県外においても観光PRを行ったほか、県内イベントへの観光ブースの出店、旅行会社向けのツアーのアテンドなど、宣伝活動も積極的に行い、本市のPRに努めている。来年のキャンペーン本番に向け、より多くの観光客の方に訪れていただくべく、今後さらにPRを行っていくとともに、アントラーズホームタウンDMOとも連携して、本市ならではの体験や旅行商品の造成を目指していく。

Q 防犯灯の設置に補助金を

栗林 防犯灯の設置について、自治会に対する補助金方式を導入してはどうか。地域のつながりも強くなるのではないかと考えるが、市の考えを伺う。

A 制度創設に向け調査研究を進める

市民生活部長 自治会等が独自に防犯灯を設置する際の補助金の必要性については、地域が主体的に活動する観点から認識はしているものの、設置後の管理責任の所在や維持管理費の負担など、整理すべき事項も多くあることから、自治会と十分な協議を交えつつ、先進自治体の事例も参考とし、制度の創設に向け調査研究を進めていきたい。

【こんな質問もありました】

① プレミアム付き商品券について

② 学校教育での交通安全、災害時対策について

③ 水難事故対策について



栗林 京子 議員
（発言時間＝60分）



一般質問は、私たちの生活にかかわりの深い事柄について質問するものです。

掲載した内容の詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「議会録画配信」をご利用ください。



この二次元バーコードまたは各議員の顔写真下の二次元バーコードから一般質問の映像がご覧いただけます。



ひぐち ふじお
樋口 富士男 議員
〔発言時間＝60分〕



Q サークュラーエコノミーの認識は

樋口

本市における廃棄物や汚染を出さないという前提に立っているサーキュラーエコノミーについての認識と今後の具体策を伺う。

A 責任を果たすことが重要

市長

社会全体としては資源エネルギーや食料の需要は拡大し、廃棄物の発生量も増加するなど、サーキュラーエコノミーの構築には問題が山積している。この難題を乗り切るには消費者、事業者、行政がそれぞれの立場や視点で問題の解決を図り、消費から廃棄までの全工程で責任を果たすことが重要。本市では個人市民

Q 带状疱疹ワクチンへの助成は

樋口

地域住民の带状疱疹発症を防ぐ意味から、一定の年齢層を対象に、自治体で先行して带状疱疹ワクチン接種への助成を進めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 国の方針などの動向に注視

健康福祉部長

带状疱疹ワクチンの定期接種化については、厚生労働省の審議会において議論が続けられていることから、情報収集を図るとともに、国の方針等の動向に注視していく。

Q 不登校児童の現状と対策は

樋口

以前、不登校児童の問題については教育センターを開所することで不登校解消に向けてスムーズな連携が取れるようになったとの説明があったが、県の不登校児の数字について平成30年から令和3年度を比較すると、小学校では18.6%、中学校では15.4%増加している。今後はフリースクールのような不登校児童が通える場所を作っていかなくては、現在の施設だけでは無理ではないかと考えるが、いかがか。

A ゆうゆう広場の活用を

教育委員会事務局部長

現在学校では、児童生徒のつながりを大切に、家庭訪問や別室登校、夜間登校などの対応を取っている。どうしても登校が難しい児童生徒に対しては、1人1台端末を利用してオンラインで学校とつないでいる。また、現在ゆうゆう広場を教育センター内に設置しており、こちらの施設をできるだけ活用するように対応を検討していく。



Q 日米合同演習について

川井

11月8日から18日にかけて、百里基地を使用した

日米合同訓練が実施されている。土、日は訓練を実施しないとされているにもかかわらず、11月12日の土曜日には百里基地を使って航空機離着陸訓練がされるなど、民間茨城空港と供用する百里基地での訓練は、騒音被害だけで済ませるわけにはいかない状況になっている。10月27日、28日は百里基地で初めてのF2機の昼夜連続訓練、1月にはインド空軍との共同訓練も予定されている。近年国内での米軍共同軍事演習で米軍機の緊急着陸、部品落下事故などが頻回に起こっている中で、平和都市宣言のまちである鹿嶋市として、市民

の生活と命を守る観点から、何らかのアクションを起こす必要があるのではないのかと考えるが、いかがか。

A 意見を述べる立場にない

市長

日米合同演習等の国防に

関することについては、意見を申し上げる立場ではないと考える。

本市の平和行政の取組としては、1985年、当時の鹿嶋町で核兵器をなくし平和をもとめる都市の宣言をしており、今年6月に、当該宣言の看板を市役所敷地内に設置し、思いを新たにしたいところ。今後も戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の尊さを深く受け止める機会を設けるべく、原爆のパネル展示開催などの事業について引き続き検討していく。

Q 原発事故汚染水の海洋放出は

川井

経済産業省は今後の原子力政策の方向性をまとめた行動計画の原案で、60年以上の

運転を可能とし、老朽原発を動か

し続ける仕組みの整備などを盛り込んでいる。再稼働加速への取組や、原発でウラン・プルトニウム混合酸化物燃料を使うプルサーマルを推進する自治体へ交付金を創設するという内容は、看過するわけにはいかない。福島原発事故による汚染水の海洋放出など、地元漁協者との折り合いがつかない中で風評被害への懸念がさらに強まっているが、市長としての見解は、

A 漁業関係者等の意向を酌み

市長

東海第二原発の再稼働については、茨城県や周辺自治体において慎重に検討が進められていることから、それらの動向を注視していく。福島第一原発事故に係る処理水の海洋放出については、これまでも市では地域住民や漁業関係者との十分な協議と理解が大前提になると、直接東京電力に対し、また市長会を通じて国に対して要望をしている。今後、漁業関係者等の意向を酌んで対応していきたい。



かわい ひろこ
川井 宏子 議員

(発言時間=70分)



一般質問

一般質問は、私たちの生活にかかわりの深い事柄について質問するものです。

掲載した内容の詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「議会録画配信」をご利用ください。



この二次元バーコードまたは各議員の顔写真下の二次元バーコードから一般質問の映像がご覧いただけます。

Q 緊急輸送道路の追加指定を

内野

県緊急輸送道路ネットワーク計画に鹿嶋及び大

野消防署、県道242号線の追加指定を県に要望してはいかがか。

A 協議調整を図る

市民生活部長

鹿嶋消防署と大野消防署を連絡する県道242号線については、市内の2つの消防署と市役所、警察署とを結ぶ最短の道路でもあり、緊急輸送道路への追加の指定については、庁内関係部局と連携し、適宜県及び本地域を所管する潮来土木事務所と協議、調整を図っていきたい。



うちの たかひと
内野 敬仁 議員

(発言時間=60分)



Q ファミリーサポートセンターについて

内野

ファミリーサポートセンター事業の利用促進のための具体的な取組は。

A 気軽に利用できる事業に

健康福祉部長

事業内容を市及び社会福祉協議会のHPや各種SNS、広報紙等に掲載している他、小学校、幼稚園、保育園、子育て広場等への案内チラシや子育てハンドブックの配布を行い、事業の制度周知に努めている。また、協会会員として活動していただく人材の発掘に努めるとともに、子育て中の保護者が気軽に利用できる事業となるよう、利用者支援の観点から、手続など利用者の負担軽減についても検討を行っていく。さらに、4月にオープン予定の新しい子育て支援センターにおいても、担当職員による相談などの積極的な取組を継続しながら子育て支援の向上につなげていきたい。

Q 高松小中一貫校の展望は

内野

今までの高松小中一貫校の効果と今後の展望は。

A 高松地区のシンボルに

教育長

昨年度の県の学力診断テストにおける中学1・2年生の5教科の結果は、全て県平均を上回り、特に英語では大きく上回る結果が出ている。これまで同様、授業においては中学校教員が専門性を生かした授業を小学校で行っていくが、施設を一体化し、小中学校の教員が同一の職員室でコミュニケーションを取ることで、より良い授業のアイデアや児童生徒の情報共有を図ることができ、さらなる学力の向上が期待される。今後一貫教育をさらに推進するために、小中学校の校長を1人とし、一体的な組織体制にすることで、学力の向上、中1ギャップの解消、児童生徒の心の育成などにこれまで以上の成果が期待できるものと考えている。高松小中学校が一体化することで、地域とも親密な連携ができ、まさに地域の中の学校となり、高松地区の象徴的な施設になるものと確信している。



Q 市長の看板施策は

立原

今は前市長が編成した予算でもあり限界もあるが、

独自政策を具体的に示し、予算編成方針を明確にすべきではないかと考える。住民福祉の向上という地方自治法上の大目標に照らして、市長の看板施策について伺う。

A 持続可能な市民サービスが大前提

市長

市政運営については持続可能な市民サービスの提供という大前提を捉えて、①過度な基金の繰入れに頼らず歳入の中で歳出を賄うこと、②市民サービスを揺るがすような災害、不測の事態に備えて基金を積み立てるこ



私たちは ひろいち
立原 弘一 議員

(発言時間=70分)



Q 反社会的カルト団体への対策は

立原

地方政治への侵食も問題視されている中、本市に

おいて入られているようなことはないのか。関係団体は多く存在するが、現時点での状況について伺う。

A 確認される事象はない

副市長

当該団体や関連団体の関与について、調べた限り確認される事象はなかった。団体への補助金交付や行事等への参加などもなかったものと認識している。なお、市民からの関連した相談なども寄せられた経緯はない。

Q ワクチン接種後の体制は

立原

11月、愛知県において40歳の女性が急にワクチン

接種後に亡くなるという事件が起きた。再発がないように本市でもしっかりと対策を取ってもらいたいと考えるが、現在の状況はどうなっているのか伺う。

A 改めて再点検を実施

**感染症対策
担当参事**

接種会場におけるアナフィラキシー等の副反

応が生じた際の体制については、これまでも適切な対応が取れるよう体制整備を図ってきたが、11月から市の集団接種を再開するに当たり、改めて接種会場での経過観察や救護体制上の再点検を行うとともに、市内の消防署や二次救急医療機関へ協力を依頼し、体制を確保した。併せて、市内医療機関に対しても、接種後のアナフィラキシーに対応するよう文書にて注意喚起を図っている。今後についても関係機関等と連携を図りながら市民が安全に安心して接種できるよう接種体制の確保に努める。

一般質問は、私たちの生活にかかわりの深い事柄について質問するものです。

掲載した内容の詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「議会録画配信」をご利用ください。



この二次元バーコードまたは各議員の顔写真下の二次元バーコードから一般質問の映像がご覧いただけます。



ささぬま やすひろ
笹沼 康弘 議員

(発言時間=30分)



Q 公民連携プログラムの成果は

笹沼

心身の健康と社会的に満たな状態を表したウェルビーイングの実現に向けた取組として、昨年度締結した三者間包括連携協定の公民連携プログラム事業の実施結果を伺う。

A プラスの効果を確認

政策企画部長

期間中、平均して1日1人当たりの歩数が1000歩ほど増え、運動を始めるきっかけとなり、歩行を意識づけることで食事や睡眠といった健康増進活動にもプラスの影響を与えていることが確認された。また、リスクが高い職員等が取り組んだプロ

Q スポーツと地域コミュニティについて

笹沼

プログラムの実施結果を踏まえ、スポーツを通じた地域コミュニティについてどのような方向性でどのような取組を実施しているのか。

A 毎月1回イベントを実施中

教育委員会事務局部長

市民が気軽にスポーツを楽しみつつ、適切に継続できる環境と機会を提供することを目的に、今年度5月から毎月1回、参加型のスポーツイベント「みんなのスポーツフェスタin KASHIMA」を高松緑地公園で実施中。毎月1回同じ場所継続的に実施することで、賑わいと交流が生まれ、新たなコミュニティができており、初期の目的

グラムでは、参加者平均で2・5kgの体重減少が確認された他、血糖値などを表す数値の低下が認められ、生活習慣病の重症化リスクが低減し、シミュレーション上、医療費の縮減効果も確認された。

Q スポーツ庁からの表彰について

笹沼

「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰」を受賞をしたと伺ったが、その経緯は。

A 取組が高く評価された

市長

ゼロから公民連携をつくり上げてきた市ヘルスケア事業が評価され、スポーツ庁よりスポーツ・健康まちづくり優良自治体として表彰をされた。市民の心身の健康に資する取組はもちろんのこと、スポーツの楽しさをきっかけとした地域コミュニティの形成にもしっかりと取組んできた点が高く評価されたと考えている。

達成とともにウェルビーイングの実現に欠かせない、一人一人が社会とのつながりに満足している状態をつくることに寄与していると感じている。今後も多くの市民が参加できるように開催場所や運営方法などを検討していく。



Q マイナンバーカードの100%交付は必要かつ可能なのか

菅谷

膨大な経費と労力をかけて取組んでいるが、現在の普及率と今後の見通し及びカード更新時の経費は国庫負担で賄う予定なのか。

A 交付率は53・6%

健康福祉部長

令和4年11月30日現在の取得状況は、申請件数が4万4111件、交付件数は3万5946件で、本市の交付率は53・6%。国においては、令和4年度末にはほぼ全ての国民が取得することを目指しており、引き続き周知を図っていく。経費について、令和4年度までは全額国費負

担となっているが、令和5年度以降に関しては国から具体的な内容がまだ示されていない。

菅谷

健康保険証としての利用は、鍼灸院などでは顔認証付カードリーダーの導入が決まっていない。さらに、紙ベース保険証の存続の必要性など課題も多いがどのようなになるのか。

健康福祉部長

鍼灸院などの対応に関して、国からはオンライン資格確認が実施できる体制を構築する方針が示されているが、未確定な部分も多いため、今後も国の決定等に注視をしていきたい。

Q 労働安全衛生体制の充実を

菅谷

法律に準拠した体制を整えているのか。また、時間外勤務の時間数に応じた産業医の面接指導やストレスチェックの分析を実施しているのか。

A 安全衛生委員会を設置

総務部長

労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を設置し

ている。また、長時間勤務職員への産業医による面接指導等の導入に向け準備を進めており、年度内の整備を予定。ストレスチェックの集団分析結果については、安全衛生委員会へ報告し、産業医に意見を伺うなど、審議事項として取扱っているほか、各所属長へ分析結果を提供し、職場環境や業務体制を改善するために活用中。

菅谷

若年職員からの「定年まで働き続けたくない」とのアンケート結果から、離職対策や働き方改革が必要ではないか。

総務部長

職種ごとのやりがいを醸成させる取組が効果的である職場環境づくりが組織に求められている。職員として働くことの誇り、魅力の醸成を図りながら、引き続き市民や時代が求める職員の育成に努めていく。また、公務職場全体を取巻く環境の変化、民間における採用活動状況や労働市場の動きなど外的要因も分析を行いながら、引き続き行政を支える人材の確保に努めていく。



ここが知りたい！ 一般質問

一般質問は、私たちの生活にかかわりの深い事柄について質問するものです。

掲載した内容の詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「議会録画配信」をご利用ください。



この二次元バーコードまたは各議員の顔写真下の二次元バーコードから一般質問の映像がご覧いただけます。

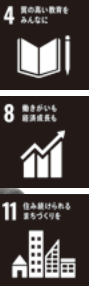
A 適宜準備を進めていく

山口 近年、環境や健康意識の高まりとともにコンパクトなまちづくりを支える移動手段の一つとして、自転車を活用する動きが高まっている。加えて、自転車を活用して地域を巡り、様々な資源と結びつけ、その魅力を体験するサイクルツーリズムを通じて地方創生の取組も活発化してきた。このような中、安全快適な自転車利用環境を促進するため、本市の自転車活用推進計画を策定するべきと考えるが、市長の見解を伺う。

Q 自転車利用環境の整備について



やまぐち てつひろ
山口 哲秀 議員
〔発言時間＝60分〕



市長

自転車の活用はカーボンニュートラルの実現や観光振興の面において、大変有効な手段であると認識をしている。本市の自転車活用推進計画の策定についても、具体の取組を進めながら関係機関と調整の上、適宜準備を進めていきたい。なお、本市の域内である北浦湖畔のサイクリングロードについては、これまで未舗装区間があったが、今年度全面舗装が完了する予定。また、日常的に自転車を利用される方が増えると、ハード面の整備だけではなく、安全安心な自転車利用の観点から、サイクリストのマナーの向上などの啓発活動への取組が必要だと認識をしている。

Q 農業振興と活性化について

山口 農業公社は本市の農業にとって重要な役割を担っている。そこで、採算が合う運営を行い、農業公社が自立自走するため、農地を借りて栽培、加工、

販売し、収益の出る体制の構築を提案するが、いかがか。

A 農業公社の様々な課題を整理

経済振興部長 現在の農業公社は、市内の小規模農家や兼業農家を支えることを主としており、機械作業などを補完する農作業を受託することで、農業経営の合理化を推進しているが、設立目的である市農業の振興を図るためには、単に受託作業を増やすだけではなく、農家のニーズを把握し、総合的な展開を図っていく必要がある。農業公社における人的、施設的な課題も含めた様々な課題を今後整理していく中で、農業公社が自立自走できる方策を関係者と調査研究していきたい。

【こんな質問もありました】

① 学校体育館へのエアコン設置について

② 学校トイレの安全で快適な整備について



Q デマンド型乗合タクシーについて

佐藤

鹿島地区と大野地区の料金設定に不公平が発生している。例として大野の小山地区・林地区の方が小山記念病院まで利用すると、乗車距離が5 kmほどでも料金は1000円である一方、鹿島の豊郷地区から市内商業施設へは8 km、高松地区から小山記念病院へは6 km以上乗車しているが、料金は500円である。大野地区の方で7 km以下の乗車で1000円支払っている方は、延べ753人。鹿島地区の方で7 km以上乗車しているのに500円の料金の方が、延べ1135人いる。同じ市民なのに不公平ではないのか。



さとう のぶなり
佐藤 信成 議員

(発言時間=50分)



A 今後見直す際に検討したい

政策企画部長

区域の狭間については、不公平感を感じるとは思うが、利用者負担割合を考慮した中であるべく分かりやすい料金設定として、ことを御理解いただきたい。現在の料金設定を完成形とするのではなく、今後地域全体の公共交通体系や料金が見直される場合には検討していきたい。

佐藤

来るべき料金見直しの際には、学区単位等で料金設定を見直していただきたい。

Q 子宝手当について

佐藤

子宝手当が終了した。総事業費、手当に課税されて税金として徴収された金額、当初から手当てを受けた人と、1度しか受けられなかった人の金額はどれほどか。

A 事業総額は9億4622万円

健康福祉部長

事業総額は9億4622万円、手当から課税徴収

佐藤

非常に高額な税投入であり、もろっ人の間でも不公平が生じている。この答弁を受け、市長には安易な財政出動を伴わない市政運営を行う覚悟を伺う。

市長

私が目指す市政運営の大前提は、持続可能な市民サービスの提供である。私としても、多くの市民が求めていることは実施したいという思いがあるものの、財政力の裏づけがなければ実施をすることができない。財政状況がすぐに好転することが見通せない今の状況では、財政運営の立て直しが急務であるため、歳入の範囲内で市民サービスを提供していくべきと考えている。まずは財政健全化を優先し、市政運営に努めていく。

【こんな質問もありました】

⑥ 永代供養、合祀・合葬について

12月20日

市に意見書を提出しました！

意見書

手話を言語として普及できる
環境整備を求める意見書

【意見書の提出先】鹿嶋市長

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語です。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきました。2006年12月に採択された国連の障害者権利条約には「手話は言語」であることが明記されており、日本においても、国内法の整備が進められ、2011年8月に成立した「改正障害者基本法」において「全て障害者は、可能な限り言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。」が定められております。また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、市は、手話が音声言語と対等な言語であることを広く住民に広め、さらには、子どもたちが言語を習得するための手段として手話を学び、手話を通して言葉を獲得する方法を身につけ、手話を言語として普及、研究することができる環境整備を整えることが必要であると考えます。よって、本市議会は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話言語の理解と広がりをもって地域で支え合い、手話言語を使って安心して暮らすことができる環境整備を整えるよう要請します。

以上、意見書を提出いたします。

令和4年12月20日

茨城県鹿嶋市議会

先進地視察調査報告 都市経済委員会

調査期間 令和4年10月25日(火)、10月26日(水)
調査地 秋田県能代市、秋田県井川町
調査事項 次世代エネルギー(洋上風力発電事業)について(能代市)
ソーラーシェアリング(水田)について(井川町)

調査結果

両自治体ともに意欲的にまちの未来を自分たちで創造していく覚悟を感じることができました。一般的に沿岸の事業や太陽光等のエネルギー事業は県や国の事業として距離を置いてしまいがちになるところですが、市や町として、これだけの想いとビジョン、そして準備をして新しい未来を積極的に創っていくという情熱を持って想いを発信していくことが、国や県、そして国民、市民を動かしていく原動力になっていくのだということが感じられる視察でした。本市でも独自の洋上風力発電事業推進ビジョンを策定したところですが、これは非常に重要な取組であり、未来の施策を国や県が決定するにあたり必ず生きてくる取組であると思います。今後は民間レベルでの動きも期待されるところです。

そして、農業政策においても市独自のビジョンが期待されることです。農業就労人口の減少と農業経営の大規模化のマッチングが日本の農業の重要課題であります。農業生産者の収入のアップと安定は、今回の視察内容を含めた今までにない取組にいかにチャレンジしていくことができるかにあると考えます。

洋上風力発電事業及びソーラーシェアリング事業は、ともに行政支援が重要であり、その中でもいかに民間活力を掘り起こすような支援ができるかが鍵になると考えます。



鹿島港と同じく基地港湾に指定されている能代港



能代港の説明を受ける委員



井川町担当者から事業内容の説明を受ける委員



井川町でソーラーシェアリング設備を視察



一鹿嶋っ子の夢、
応援していますー

きかせて！
あなたの夢



鹿島小学校6年生
大塚 悠美さん

夢に向かって 勉強の毎日

うになりました。ただ最近、夢に向かって勉強中心の毎日です。

夢は、医療関係の仕事です。看護師さん？もしかしたらお医者さんかも。きっかけは父が手術で入院したときに、病院の人が優しかったからです。感謝しています。だから私も将来、人の役に立つ仕事をしたいなと思いました。

普段は、卓球やバドミントン、イラストのようなクラブ活動などをしたり、お友達とおしゃべりしたりするのが楽しいのですが、本を読むことも大好きで、医療関係の本も読むよ

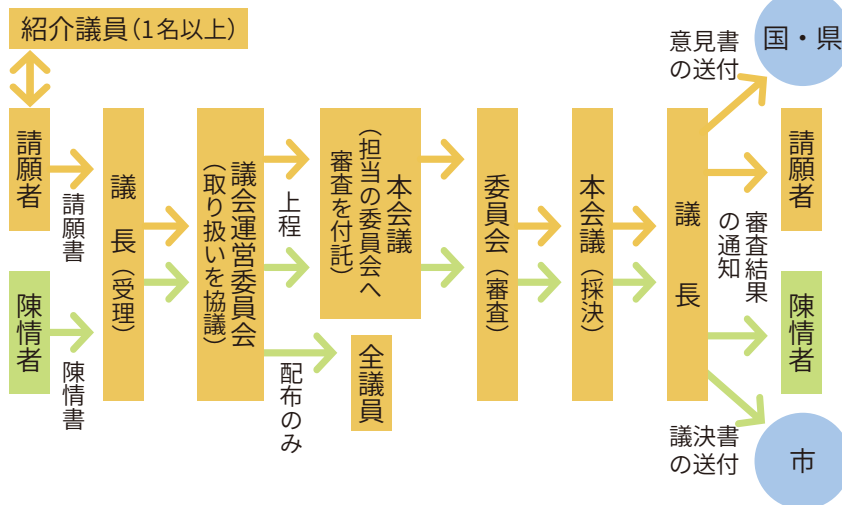
鹿嶋市は、鹿島神宮をはじめ紀元前から歴史があり、楼門も素敵で、城山公園の桜がキレイなところが大好きです。ただ、登下校の途中にごみが落ちていたりするとところが残念なので、クリーンな鹿嶋になってほしいなと思っています。

人の優しさや落ちているごみに気づける悠美さん、きつと思いきりの深い医療従事者になれることでしょう。楽しみにしています。頑張つてね。
(笹沼・外井)

請願と陳情って？

「請願」と「陳情」は憲法で保障された国民の基本的権利であり、議会を通して市政や県政、国政に意見や要望を伝える制度です。年齢や資格などの制限はありません。請願の提出には1名以上の議員の紹介が必要です。陳情の提出については議員の紹介は不要です。

詳しくは市議会ホームページをご覧ください。



委員長 樋口 富士男
副委員長 明宏
委員 小池 明宏
委員 宇田 明宏
委員 笹沼 明宏
委員 内野 敬仁

◆広報広聴委員会

編集後記 小池みよ子
コロナで始まりコロナで終わった令和4年でした。コロナの影響で議場に入る人数を減らしたり、一般質問の時間を制約したりと議会活動、議員活動などが妨げられた一年でした。人類を滅ぼすのは原子爆弾かウイルスかと言われていました。ウクライナへのロシアの侵攻。あの焼けただれたビルをテレビで目にするとき、世界の平和を願わずにはいられません。一日も早いコロナの終息と世界の平和が訪れますよう願う昨今であります。

次回定例会は **2月16日(木)** 開会予定です

2/16(木)	本会議：開会
20(月)・21(火)・22(水)	本会議：一般質問 ※22日は予備日
24(金)	本会議：質疑・委員会付託 予算決算常任委員会
28(火)	予算決算常任委員会
3/2(木)・3(金)・6(月)	予算決算常任委員会分科会
8(水)	常任委員会
10(金)	予算決算常任委員会
14(火)	本会議：委員長報告・討論・採決・閉会

※変更の場合があります。詳細はHPでお知らせします。
<https://www.city.kashima.ibaraki.jp/site/19gikai/3297.html>

鹿嶋市議会だより **とびら** No.111 (令和5年2月1日発行)

■発行人 議長 篠塚洋三 ■編集 鹿嶋市議会広報広聴委員会
■発行 茨城県鹿嶋市議会
〒314-8655 茨城県鹿嶋市平井 1187 番地 1 電話：0299-82-2911 (代)

次号の「とびら」は令和5年5月1日発行 予定です